

目的2：外部効率性の向上－品質と合目的性の改善

高等教育のもう1つの公共政策目的は、高等教育システムの外部効率性を向上させることである。外部効率性を考える場合には、それに関連する2つの方法論がある。まず、1つの指標は、様々な方法で計測することができる品質水準である。そして、外部効率性を評価するもう1つの方法が、高等教育によって提供される教育の合目的性を検証することである。この合目的性とは、システムが社会一般のニーズや特に労働力需要にどの程度合致しているかということである。多様な資源配分メカニズムが外部効率性を向上させるためのインセンティブを組み込もうと試みている。

1) 品質の向上

ほぼすべての国々で、高等教育の品質を保証し、向上させることは、重要な政策目的となっている（ただし、品質の定義は様々であるが）。少なくとも、品質を計測することは、単純に学生が学習していることを保証するという意味合いを持つ。しかし、政府によっては、その国の高等教育の学術レベルの一定基準を保証し、あるいは向上させることを目指している場合がある。この場合には、政府は規制やファンディング・メカニズムを用いて、この基準を満たすことを保証しようとする。そして、品質は、学生1人あたり支出額や修了率などで定義され、あるいは計測されることが多い。しかし、このレポートでは、こうした指標は内部効率性の指標とみなしている。

高等教育に関する政策論議において、品質は主に供給側の概念としてみられてきた（なぜなら、教育機関の思いのままになっているからである）。よって、機関補助配分メカニズムは、学生に対する資金配分メカニズムよりも、品質向上の達成に向けたより直接的な方法と考えられる。品質とファンディングの関係させる一般的な方策の1つは、高等教育機関に対して一定レベルの認証を受けることを財源移転の条件とするやり方である。

ただし、堅固な認証システムが機能しており、ファンディングとリンクしていたとしても、すべての機関補助配分メカニズムが品質の保証や向上に対して、同じように役立つわけではない。例えば、交渉型予算は、品質向上目的に対して指導的な役割は果たせない。なぜなら、交渉型予算は、硬直的な科目別配分をベースにしているからである。ファンディング・フォーミュラも、品質の向上に対しては弱いメカニズムと考えられる。それは、もし何らかの品質指標がフォーミュラの構成要素や計算に使われていたとしても、そうした事例はごく少ないからである。そういうわけで、競争的資金や他の類似した配分メカニズムの方が、品質向上を促進する上でより有効なものと映る。なぜなら、これらのメカニズムは、品質向上に対するより洗練された評価を可能とし、また品質向上のどのような側面をみる場合でも、それに報いる形で楽に制度設計が行えるからである。さらに、競争的資金の実践は、教育機関内の組織行動により直接的に触れることができるという付加的な利点もある。つまり、品質向上に対して強い財務的インセンティブを生み出すことが可能なわけである。

学生支援を目的としたファンディング・メカニズムは、機関補助メカニズムほど品質保証に有効とは通常考えられていない。しかし、学生に対するファンディング・メカニズムによって品質向上を支援する方策はある。学業優秀な学生に対するメリット・ベースの奨

学金は、品質向上に寄与できる学生支援制度の最も明らかな例である。また、学生が制度的に持ち運べる補助金や学生融資は、学生が足による投票を行うことを可能とし、彼らの資金配分を選択した教育機関に対して行うことが可能となると広く信じられている。そして、こうしたことが品質にリンクする仕組みは、学生がいつでも最高品質の教育プログラムに対して彼らのお金を使用する傾向にあるため、良い業績の教育機関が報われるというものである。

ファンディングと品質の連動については、このように多様な形態があるものの、規制行動に比肩できるものは、ほとんどない。規制行動の例としては、選ばれた教育機関の入学基準を維持する、あるいは教育・学習機能について、最低品質水準を保証するための質保証手続きを定めるといったことである。堅固な質保証システムは、高等教育制度における品質管理の基本原則を形作る。よって、ファンディング・メカニズムは、脇役として間接的な手法により、品質向上に影響をおよぼすのが一般的と考えられ、品質に関係する重要な組織行動にふれるようなインセンティブを頼みにしている。

2) 合目的性の向上

品質は、おそらく外部効率性を最も明確な形で表すものである。しかし、高等教育が社会のニーズに合致し、市場の圧力に応えることを保証するのは、同じくらい重要であり、外部効率性の度合いを示すものとなる。そして、品質と合目的性は絡み合っており、低品質の教育プログラムが、雇用者やその他の高等教育のアウトプットの消費者といわれる人たちにとって目的に合った意味あるものになっているとはとても思えない。

合目的性の度合いを測る一般的な基準は、高等教育機関の卒業生が市場の労働力ニーズに合致しているかどうかということにある。雇用者の需要にぴったり合った学問分野の学生を教育機関は送り出しているかどうか。卒業生たちは、労働力市場が必要としている必須能力を有しているのか。同様に、大学で実施されている研究は、主要な課題に対してすぐに応えるものとなっているのか。

合目的性の向上という目的は、機関補助および学生補助の両方を使って対応できることが、国際的な経験から示唆されている。いくつかの機関補助メカニズムは、合目的性の向上に対して特に適しているようにみえる。

- プライオリティ・ベースのファンディング・フォーミュラは、プライオリティの高い学問分野の学生受入に応じて、より多くの資金を配分するものであり、また、こうした分野の学費を低くして、学生の需要を喚起する取り組みをあわせて行うものである。オランダでは、3年制の非大学職業訓練機関（HBOs）が、ボローニャ・プロセスによる学制再構築の一環として、最近、修士課程を設立することが許可された。しかし、政府は、大学の大学院プログラムがまだカバーしていない領域の修士課程のみ補助対象とした。よって、既存のプログラムよりも、新規のプログラム構築を支援しているわけである。政府に、プライオリティの高い学問領域の学生受入に対してより多くの資金を振り向けさせることは、教育機関にとって、資源と関心をこうした領域にシフトさせる効果的なインセンティブとして役立つ。しかし、こうした配分メカニズムは管理面で困難を伴うのも事実である。なぜなら、こうしたメカニズムの採用には、収集が困難な労働市場データが追加的に必要となる

からである。また、こうしたデータを労働市場ニーズの将来予測に利用することも難しい。

- ・ 競争的資金も、この目的に達成に向けた重要なインセンティブとして役立つ。それは、競争的資金に（労働市場のアウトカムを向上するような）合目的性を申請の採択にあたって重要な評価項目の 1 つとして加えておくことによって可能となる。
- ・ 供給サイド・バウチャーは、需要サイド・バウチャーよりも、合目的性の向上について、より柔軟性のあるツールである。なぜなら、目的に合致した専攻の学生受入に対して機関への支払い金額を調整できることは、直接的な効果をもたらすからである。それに対して、需要サイド・バウチャーは、合目的性の向上に向いたデザインとはなっていない。それは、このバウチャーが学生あたりで均一額を教育機関に提供する傾向にあるためである。よって、供給サイド・バウチャーとして構築されたフォーミュラが、合目的性の向上に有益となる可能性が高いといえる。

学生に対する資金提供の側面では、次のようなメカニズムが合目的性の向上を促進する高い可能性を有している。

- ・ 高いプライオリティの学問領域に在籍している学生に対する奨学金。
- ・ 高いプライオリティの学問領域に在籍している学生に対する、有利な融資条件。
- ・ プライオリティの高い職業や特定の公共サービスに就いた学生債務者に対する債務免除。